

# 減価償却の財務計算上の効果

——複利減価償却を手がかりにした 19 世紀ドイツの減価償却の歴史——

川 端 保 至

## I まえがき

### II 19 世紀ドイツの商法・株式法上の減価償却ないし損耗控除の歴史

1. 19 世紀初頭の企業会計の利益計算
2. 19 世紀ドイツの株式会社定款の減価償却規定
3. 1884 年株式法改正法の固定資産の取得原価評価と減価償却の採用

### III プロイセン所得税法の損耗控除及び減価償却規定の歴史

1. 1851 年プロイセン所得税法の損耗控除規定
2. 1885 年プロイセン地方税法改正による鉱山業の実体損耗控除の承認
3. 1891 年プロイセン所得税法の損耗控除規定
4. 1892 年 2 月 3 日の回状命令－複利計算での損耗控除額の計算
5. ヴィルモフスキーの複利計算否定論文
6. 1896 年 11 月 27 日の上級行政裁判所判決による複利計算否定
7. 1897 年 3 月 26 日の一般命令－損耗控除額計算に複利計算は適用しない
8. 1920 年ライヒ所得税法成立と 1921 年同法改正（取得原価評価の採用）

### IV むすび

## I ま え が き

「第 1 表」はトヨタ自動車の「有価証券報告書」記載の「報告式」キャッシュ・フロー計算書（以下、C/F 計算書）を「勘定式」に書き換えたものである。C/F 計算書を「勘定式」に書き換えると、当期の現金及び現金同等物（以下、キャッシュ）を生み出した源泉がどこにあるのかがよくわかる。

トヨタ自動車は、2019 年度に連結ベースでの営業活動で①3 兆 5,906 億円のキャッシュを生み出している。主要な内訳は、本業の自動車産業等で②2 兆 1,423 億円（46.6 %）、減価償却費を通じて③1 兆 6,053 億円（34.9 %）である。

営業活動によって稼得したキャッシュ（①3 兆 5,906 億円）を、将来に向けての投資活動に④3 兆 1,508 億円を支出し、財務活動で資金を⑤3,971 億円調達したのち、当期中に⑥7,056 億円のキャッシュを生み出したことがわかる。

この表で注目すべきは、「減価償却費」によるキャッシュ増加額（③1 兆 6,053 億円）である。減価償却費がなぜキャッシュを生み出すのかは、損益を算出する「損益計算」とキャッシュを計算する「収入支出計算」（財務計算）の相違から明らかとなる。

第1表 トヨタ自動車株式会社・連結キャッシュ・フロー計算書

トヨタ自動車株式会社					
連結キャッシュ・フロー計算書(勘定式)					
(2020年3月31日に終了した1年間)					
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー			(単位: 百万円)		
持分法投資損益	271,152	5.9%	非支配持分控除前当期純利益	2,142,329	46.6%
たな卸資産の増加	114,096	2.5%	減価償却費	1,605,383	34.9%
その他の流動資産の増加	447,598	9.7%	貸倒引当金及び金融損失 引当金繰入・戻入(△)額	142,982	3.1%
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	76,410	1.7%	退職・年金費用<支払額控除後>	15,699	0.3%
未払法人税等の減少	101,739	2.2%	固定資産処分損	56,913	1.2%
			有価証券の未実現評価損益	20,082	0.4%
			繰延税額	192,147	4.2%
			受取手形及び買掛金の増加(△)・減少	248,895	5.4%
			その他流動負債の増加	40,402	0.9%
営業活動から得た現金<純額>	3,590,643	78.0%	その他	136,806	3.0%
営業資金支出合計	4,601,638	100.0%	営業資金収入合計	4,601,638	100.0%
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融債権の増加	16,896,588	73.7%	金融債権の回収	15,641,681	68.25%
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	1,407,832	6.1%	金融債権の売却	25,781	0.11%
賃貸資産の購入	2,187,299	9.5%	有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	48,751	0.21%
有価証券及び投資有価証券の購入	2,413,087	10.5%	賃貸資産の売却	1,391,215	6.07%
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	14,763	0.1%	有価証券及び投資有価証券の売却	1,146,444	5.00%
			有価証券及び投資有価証券の満期償還	1,223,962	5.34%
			投資及びその他の資産の増減ほか	290,874	1.27%
			投資活動に使用した現金<純額>	3,150,861	13.75%
投資資金支出合計	22,919,569	100.0%	投資資金収入合計	22,919,569	100.0%
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入債務の返済	4,424,923	74.0%	長期借入債務の増加	5,691,499	95.1%
当社種類株主への配当金支払額	11,186	0.2%	短期借入債務の増加	291,623	4.9%
当社普通株主への配当金支払額	618,801	10.3%			
非支配持分への配当金支払額	54,945	0.9%			
自己株式の取得(△)及び処分	476,129	8.0%			
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	397,138	6.6%			
財務資金支出合計	5,983,122	100.0%	財務資金収入合計	5,983,122	100.0%
Ⅳ. 現金及び現金同等物					
投資活動に使用した現金<純額>	3,150,861	41.0%	現金及び現金同等物期首残高	3,706,515	48.2%
為替相場変動の現金及び現金同等物 並びに拘束性現金に対する影響額	131,245	1.7%	営業活動から得た現金<純額>	3,590,643	46.7%
現金及び現金同等物並びに拘束性 現金期末残高	4,412,190	57.3%	財務活動から得た現金<純額>	397,138	5.2%
合計	7,694,296	100.0%	合計	7,694,296	100.0%
① * 当期中の現金及び現金同等物並びに拘束性現金純増加額: 705,675百万円					

出典:「EDINET」トヨタ自動車有価証券報告書(第116期 平成31年4月1日-令和2年3月31日)。

第2表 損益計算と収入支出計算での減価償却の財務的効果の相違

損益計算: 収	益-費用・損失(右の給料を除く)	-	給	料	=	利	益	[式1]
100	-	80	-	20	=	0		
損益計算: 収	益-費用・損失	-	減価償却費	=	利	益	[式2]	
100	-	80	-	20	=	0		
収支計算: 収	入-支出・損失	=	収入余剰	[式3]				
100	-	80	=	20				

「第2表」の3計算式をご覧いただきたい。説明の便宜上取引はすべて現金で行ったとする。「式1」は従業員を雇用して経営した結果である(利益ゼロ)。「式2」は従業員を雇用せず、代替する機械を購入した場合である(給料と減価償却費を同額と仮定している)。いずれも利益はゼロである。「式3」は「式2」の条件を、収入支出計算(財務計算)の視

点から見た場合の結果である。減価償却費 20 が収入余剰として企業内に留保されていることがわかる。

企業会計の理論では、減価償却の最も重要な目的は、適正な費用配分を行なうことによって、毎期の損益計算を正確ならしめることにある（連続意見書第三「有形固定資産の減価償却について」第一の一及び二）。これに対し、財務計算面から見ると、減価償却は「キャッシュを生み出す手段」なのである。このことが、トヨタ自動車の C/F 計算書で減価償却費が営業活動によるキャッシュを増加させる項目として表示されている理由である。

減価償却を通じて生み出されたキャッシュが、将来の拡大投資に向かい、拡大投資した固定資産の減価償却がさらにキャッシュを生み出す。また固定資産を丁寧に利用することによって、耐用年数経過後も使い続けるとしよう。すると建て替えや新機械購入の必要性も先送りとなる。結果、将来性ある別事業の投資資金として役立てる可能性が出てくる。

このような減価償却の「財務計算上の効果」はすでに、130 年前に、ドイツで認識されていた。それは 1891 年プロイセン所得税法の総収入から控除できる固定資産の損耗控除額に関する「1892 年 2 月 3 日の回状命令（建物、機械等の損耗控除）」である（「第 1 資料」参照）。

第 1 資料 1892 年 2 月 3 日の回状命令（建物、機械等の損耗控除）

1892 年 2 月 3 日の回状命令「…所得税法 9 条 I 項 5 号に従って認められる、建物、機械、事業用備品の損耗のための控除は、納税義務者にとって、積立金(Rücklagen)という経済的意味を有している。というのは、それを積み立てることによって、損耗期間の終了後に、損耗した建物、機械等の再製作ないし新規調達のために必要な資本を確保するからである。…損耗割合として控除可能な実体価値(Substanzwert)の百分率は、各個々の場合に、建物等が、その建設方法（設計）や用途によって、物件を規則正しく使ったとして仮定されうる総利用期間にしたがって、決定する。しかし、この場合、いかなる状況の下でも、複利計算(Zinseszinsrechnung)を基礎におくべきである。なぜなら、年度積立金以外に、積立金から生じる利子収益(Zinserträge)も積み立てた損耗基金に加わるからである。

そのため、たとえば、4 %の利子率を基礎におくなら、建物について、建設価値と推定の利用期間とは以下のように査定することができるであろう。

推定の利用期間	損耗割合
50 年	100 分の 0.63
75 年	// 0.22
100 年	// 0.08
150 年	// 0.01

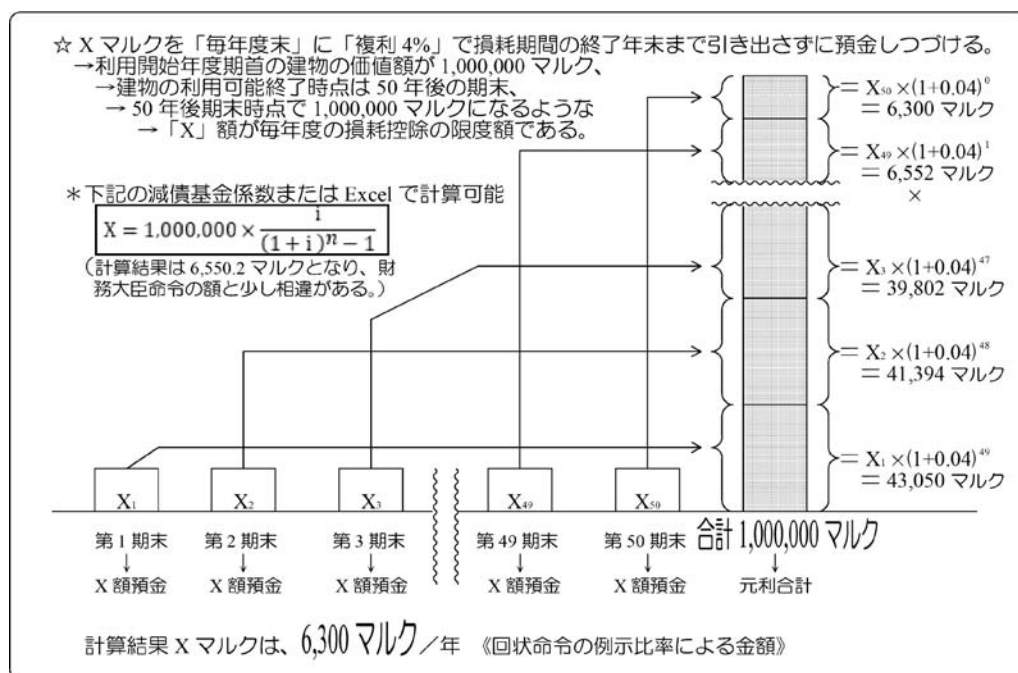
（下線部は原文では文字間隔を開けて表記）

「1892年2月3日の回状命令（建物、機械等の損耗控除<sup>1</sup>）」によると、納税義務者にとって建物の損耗控除額は、経済的にみると、毎年度末の「積立金」（預金）と同じである。積立預金すれば毎年度末に利息がつく。翌年になると利息にも利息（複利）がつく。そのため損耗控除額の計算は「複利計算」を前提として行うべきである。複利計算を前提に損耗控除の金額を毎年度末に積み立てると、建物の利用期間最終年度末に、積立金の利息を含めた新建物等の建設資金が確保できる。損耗控除額は、利率4%の複利計算だと、推定利用可能期間が50年の建物なら、利用開始の期首の建物価値額の0.63%、100年なら0.08%、150年なら0.01%となるという。

「第1図」は、1892年2月3日の回状命令に従って作成したイメージ図である。たとえば、利用可能期間50年の建物（価値額は1,000,000マルク）に関して、

- ①事業の総収入額から毎期末に6,300マルクを控除する、
- ②この6,300マルクを50年間4%の複利で積み立て続けると、50年後に建設当時の評価額に相応するだけの積立金と利息が確保できる、

第1図 1892年2月3日回状命令の建物（50年）に関する損耗控除額の考え方



1 Zirkularverfügung vom 3. Februar 1892, "Abzüge für Abnutzung von Gebäuden, Maschinen u.s.w.", in: *Mitteilungen aus der Verwaltung der direkten Steuern im preußischen Staate*, No.25, (1892), Berlin, Gedruckt in der Reichsdruckerei, SS.6-9, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18920203Zirkularverfugung.pdf> (2020/12/13)。株式会社定款、決算報告書、法律、命令、判例等は「19世紀ドイツ株式会社社会定款、法律及び決算報告データベース」として、日本学術振興会「平成11年度科学研究費補助金（データベース）」（申請者：ドイツ会計研究会（代表・川端保至、副代表・森田雅憲）の助成を受けている。現在のウェブサイトは「<http://ykawabat.sakura.ne.jp/>」である。

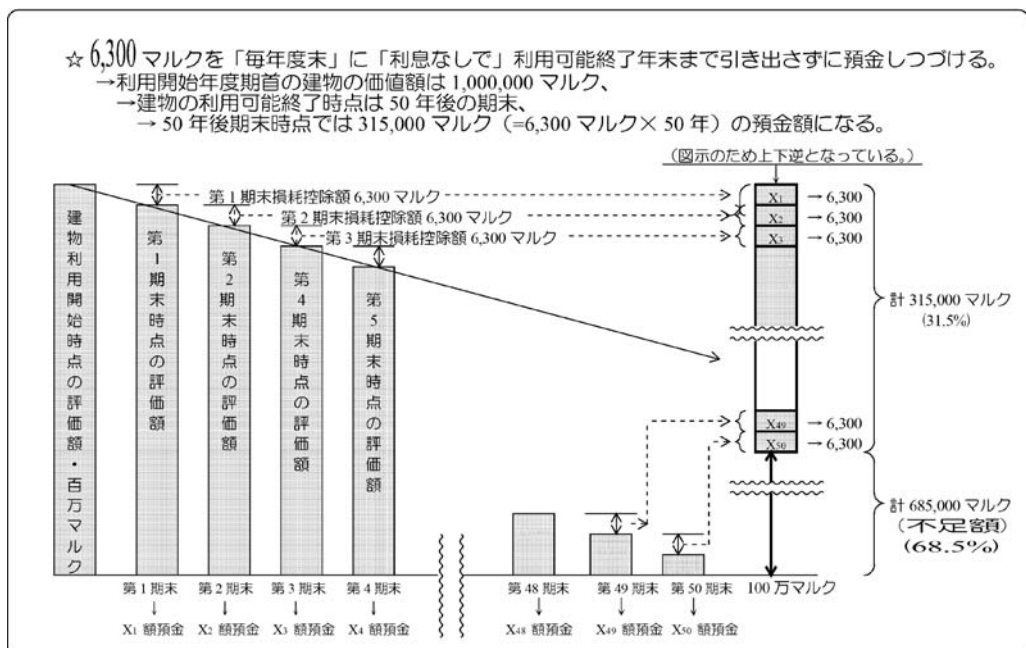
③この積立金と利息で、50年前に建築した建物と同様のものを再取得できる、  
というのである。

1892年2月3日の回状命令によって、所得計算上の損耗控除とは、利用可能期間が終了して代わりの建物を建築するための再建築資金を、毎年度末に複利で貯蓄する手続きを意味している。言いかえると、建物の利用可能期間終了時に、代替建物取得のための資金を準備する目的で、利率「4%」の「複利計算」をもとにした毎年度の最少限度額が、固定資産の「損耗額」である、この額を限度として年度総収入額から控除してよらしい、という。（「第2図」は比較のため「利息がつかない」場合を図示している。）

現代の会計理論は、適正な期間損益を計算するために、取得原価を耐用期間にわたって配分する費用配分論ないし原価配分論を採用している。適正な期間損益計算には「資金」の存在という考え方はない。会社に現金がなくとも、損益計算で利益があれば、現金で配当や役員賞与を支払うことができる。また手許に現金があっても損益計算上で損失なら配当分配できない。

減価償却は、トヨタ自動車のC/F計算書から分かるように、会社のキャッシュを生み出す重要な資金源泉である（ただし期間利益がないなら減価償却できない）。この資金を耐用年数終了時点まで利用せずにおくことは経営上非効率である。企業としては複利で運用するかもしれないし、将来の経営のために役立つ投資資金として利用を考えるとであろう。約130年前のプロイセン財務省担当官としては、将来の投資資金としての利

第2図 1892年2月3日命令で利息がつかないときの損耗控除合計額の計算



用を考慮することなく、資金を内部留保して4%の複利で銀行等に預金すると考えたのであろう。

その後「複利計算の適用」を「1897年3月26日の一般命令（建物の損耗の控除）<sup>2</sup>」が否定した。経緯は、

- ①1895年にヴィルモフスキー（Wilmowski, B. von）が論文で複利計算を批判する<sup>3</sup>、
- ②1896年にプロイセン上級行政裁判所（Oberverwaltungsgericht, 以下、OVG）の合同租税部（die vereinigten Steuersenate）が複利計算を否定する判決を出す<sup>4</sup>、
- ③1897年3月26日の一般命令が、固定資産の損耗に複利計算不適用を命じる、

この1897年の一般命令によって複利計算での減価償却の不適用は決着した。

人を雇用すると賃金ないし給料としてキャッシュが流出する。この支出を企業は売上収益を通じて回収する。他方、機械を導入すると、損益計算上、減価償却費を控除して利益を算出する。この時点で損益計算では減価償却費は回収されている。しかし、財務計算では、利益額とは別に、減価償却費額がキャッシュの増加額（収入余剰）として現れる（上述トヨタ自動車の勘定式 C/F 計算書「㊟」及び「第2表」の「式3」参照）。

会計理論上は、減価償却とは、適正な期間損益を算出するために、費用配分論ないし原価配分論に基づいて、取得原価を耐用年数に配分する手続きである。しかし企業経営の実務では資金を生み出す手段なのである。企業の損益計算と財務計算は異なるのか。企業会計にとって「減価償却」という会計技法はいったい何なのだろうか。減価償却による「利益」と「資金」の乖離はなぜ生じるのか。

1851年から始まったプロイセン所得税法の減価償却の歴史は「第Ⅲ節」で述べる。その前に「第Ⅱ節」では、固定資産の減価償却ないし損耗控除の生成史を、19世紀ドイツの商法・株式法の誕生史から検討する。そののち、第Ⅳ節で「むすび」として、本稿の結論を提示したい。前もって結論を述べると、昭和26年の太田哲三博士の「減価償却は…財務的なものであり、これをただ計画的に行う方法にすぎない。」という主張

2 Allgemeine Verfügung vom 26. März 1897, II. 2 293, “Abzüge für die Abnutzung von Gebäuden”, in: *Mitteilungen aus der Verwaltung der direkten Steuern im preußischen Staate*, No.35, (1898), Berlin, R. v Decker's Verlag, SS.9-12, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18970326AllVerfugung9-13.pdf> (2020/12/13)。

3 Wilmowski, B. v., (1895) Die Abschreibungen für Abnutzung von Gebäuden, Maschinen, Betriebsgeräthschaften u.s.w. sowie für den Verbrauch der Substanz der Mineralmasse eines Bergwerks nach den Bestimmungen des Einkommensteuer-Gesetzes vom 24. Juni 1891. in: *Verwaltungsarchiv. Zeitschrift für Verwaltungsrecht und Verwaltungsgerichtsbarkeit*, Bd. 3, Berlin, SS.366-383. (川端保至・黒田全紀共訳「1891年6月24日の所得税法の規定による、建物、機械、事業用什器等の損耗及び鉱山の鉱物資源の実体消費に対する減価（耗）償却」『経済理論』（和歌山大学）第339号、2007年9月、93-112ページ、<http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/1895WilAbs.pdf> (2020/12/13)。

4 Entscheidung der vereinigten Steuersenate, vom 27. November 1896, Rep. VI, 10/95, in: *Entscheidungen des Oberverwaltungsgerichts in Staatssteuersachen*, 5. Bd., Berlin, Carl Heymanns Verlag, (1897), SS.270-299, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18961127EntOVG270-299.pdf> (2020/12/13)。

に同意する以外にない、ということになった。

## II 19 世紀ドイツの商法・株式法上の減価償却ないし損耗控除の歴史

### 1. 19 世紀初頭の企業会計の利益計算

19 世紀ドイツの商法・株式法史で、固定資産の損耗の控除ないし減価償却あるいは更新基金の積み立ては、1884 年株式法改正法まで、法律規定としては存在していなかった。1884 年株式法改正が初めて固定資産の取得原価評価と減価償却ないし更新基金の積み立てを認めた。（後述の 1800 年から 1870 年初頭までの株式会社定款には減価償却規定があった。<sup>5</sup> 決算報告でも減価償却を実施した決算書を作成していた。）

またドイツでは、株式会社及び株式合資会社（以下、株式会社）の設立には、1870 年株式法改正まで、各邦政府の許可ないし認可が必要であった。その代わりに 18 世紀以降には会社組織として、合名会社（*offene Handelsgesellschaft*）及び匿名会社（*ADHGB* で合資会社（*Kommanditgesellschaft*）へと名称変更）が存在していた。

19 世紀初頭の企業会計で、固定資産の損耗控除ないし減価償却を考慮していたかどうかは不明である。当時の会社会計は、会社の設立から解散までを 1 期間とする、いわゆる「全体損益計算」で利益を計算していたからである。<sup>6</sup>

たとえば合名会社である。少なくとも 18 世紀の合名会社の設立は「会社契約」（会社定款）（*Vertrag*）に基づいておこなっていた。会社契約は、会社の期限（設立年月日と解散年月日）、財産出資と労務出資の区別、財産出資に対して利息付与、利息付与後の利益の分配方法、社員死亡で会社は解散する等を規定していた。

- 
- 5 株式会社定款は各邦の法令集（*Gesetz = Sammlung*）または各地区の官報（*Amtsblatt*）等が掲載していた。株式は株式取引所で売買されていた。そのため決算書は株式新聞や書籍に掲載されている。入手済ドイツの株式会社定款は、決算書と関係法律を含めて、ウェブ上に掲載している（「脚注 1」参照）。1800 年認可ベルリン製糖会社から始まり約 500 社超の株式会社定款と決算報告書、関連する法律規定を公開している。ドイツでは 18 世紀に株式会社が 2 社だけ設立されたと言われているが、定款は未入手である。
  - 6 当時の会社は会社期限（例えば 5 年とか 10 年）を設けて、会社事業を「一つのまとまりのある全体」（*ein Ganzes*）（『プロイセン第 2 草案、第 2 部、理由書』、79 ページ）（*Entwurf eines Handelsgesetzbuchs für die Preußischen Staaten. Nebst Motiven, Zweiter Theil: Motive*（1857）, Berlin, S.79）（Google ブックス利用）、「一つのまとまりのある全体」（*ein zusammenhängendes Ganzes*）（『ニュルンベルク会議議事録、第 2 読会、第 3 部』、997 ページ）（*Protokolle der Kommission zur Berathung eines allgemeinen deutschen Handelsgesetzbuchs*,（1858）, Im Auftrage dieser Kommission herausgegeben von Lutz, Protokolle, 3. Theil, S.997）（Google ブックス利用）。Staub, Hermann（1896）, *Kommentar zum Allgemeinen Deutschen Handelsgesetzbuch (ohne Seerecht)*, 3. und 4. Auflage, Berlin, J. J. Heines, S.181）と考へ、会社事業終了時に財産返還とともに利益計算すると考えていた。これは例えば 5 年間で 1 会計期間と考へて、5 年後に損益が確定する、いわゆる「全体損益計算」である。途中の利益持分の支払いは仮払いであり、会社解散時に精算することになっていた。次の「脚注 7」及び「脚注 8」参照。他に「脚注 10」の 1897 年ドイツ商法典に関するわが国の商法研究者（大隅健一郎・國歳胤臣両博士）の邦訳と注釈も参照されたい。合名会社の利益計算に関する同様の注釈が出ていた。また拙稿（2016）「19 世紀ドイツの商事会社の利益計算－ロエスレル日本商法草案及び明治商法の時価評価規定解明の手がかり－」『追手門経済・経営論集』（追手門学院大学）第 23 号、107-125 ページ参照。

利益計算は、会社の財産目録と貸借対照表を作成して年度利益を計算する。次に財産出資に利息（資本利息）を付与、資本利息控除後の利益は各出資者に平等に《人数割りで》分配する。しかし分配利益（利息も）は各社員勘定に増額記入するだけである（損失なら減額記入）。会社終了まで「利息」と「分配利益」を引き出すことは、特別な状況（例えば困窮して生活できない等）の場合以外は認めない（会社契約で別の方法を規定できる）。分配利益は、会社終了時に、会社財産とともに各社員に分配することになっていた（1861年普通ドイツ商法典は前年度の利息と配当のみ引出しを認めた）。これは会社開始日と終了日を1会計期間とする、いわゆる「全体損益計算」であった。

当時の合名会社の会社契約は入手できない。18世紀については、ベック（Beck, Johann Jodoco）<sup>7</sup> 編纂の『会社契約書式集』から推定する以外にない。掲載している合名会社契約によると、会社契約の期限は10年、社員が死亡すると会社は解散することになっている。また1853年のブリンクマン（Brinckmann, Carl Heinrich Ludwig）<sup>8</sup> も同じ内容を述べている。

1861年にドイツ全土に適用される普通ドイツ商法典（Allgemeines Deutsches Handelsgesetzbuch, 以下 ADHGB）が数次の編纂委員会での審議を経て成立した。この法律には商工業者、合名会社及び合資会社、さらに株式会社及び株式合資会社に関する規定を含んでいた（ただし株式会社と株式合資会社に関する規定の適用は各邦（プロイセン等）に委ねられていた（プロイセンは不採用））。総則の31条と合名会社に関する106条、107条、109条、123条の規定を見てみよう。

#### 1861年普通ドイツ商法典31条《財産評価規定》「財産目録及び貸借対照表の作成

- 7 当時の合名会社の会社契約は入手できない。18世紀の合名会社契約の手がかりとしては、ベック編纂『会社契約書式集』（Beck, Johann Jodoco (1724), (1742), (1750) *Vollständiges und nach dem heutigen Curial-Stilo eingerichtetes Formular*, Nürnberg (od. Leipzig) und Franckfurth, Johann Christoph (od. Georg) Lochners) (Google Books 利用) からわかる。ベック編纂 (1742)『会社契約書式集』掲載の会社契約では「そのさい取引で半年ごとに利益を得たものは…期末計算《半年決算》終了後に各社員の出資資本に応じて各社員勘定を…増額し、…元帳の各社員勘定にきちんと記入するが、契約上の10年の経過前に社員の出資資本について何ら引き出す権利はなく（但したいへんな困窮状態のときは除く。）、取引活動を強化するよう努力しなければならない。」として会社契約終了前の資本及び分配利益の引出しを禁じている（Beck (1742) *a.a.O.*, S.610）。この書籍は1724年、1742年、1750年に出版されている。会社契約に関しては基本的に同内容である。1724年版は、財産出資と労務出資の2名で設立した会社について、4年間の会社存続、4年間は利益支払いを行わないと規定している（Beck (1724) *a.a.O.*, SS.602-603）。
- 8 Brinckmann, Carl Heinrich Ludwig (1853) *Lehrbuch des Handelsrechts mit Ausschluß der Lehren des Wechsel, See = und Assekuranzrechtes*, Heidelberg, Bangel & Schmitt, SS.160-162, によると、当時の商事慣行は、まず損益を計算する。そののち出資総額ないし最終の貸借対照表に基づいて財産出資の資本利息を計算する。資本利息分だけ利益は少なくなる。利息は各社員の持分に加算する。利息控除後の損益は人数割で各社員勘定の持分に記入する（利益なら持分増加、損失なら持分減少）。各社員勘定に増額記入した分配利益は中間期間には要求できない。なぜなら、利益は会社終了時に会社財産とともに分配するからである。この原則は近年でも適用されており、この原則を適用しないなら、非適用を契約で協定しなければならないという。



には全部の資産項目及び債権は作成時に付すべき価値で記載しなければならない。…」

同 106 条《合名会社に関する規定・資本利息》「各社員勘定では、各事業年度末に自己の出資について…100 分の 4 の利息を加算（貸方記入）し（gutzuschreiben）、事業年度中に持分から引出した金額について同率の利息を減算（借方記入）する（zur Last zu schreiben）。

これによって社員に属する利息は社員の会社財産持分を増加する。

この利息付与（die Deckung dieser Zinsen）の前に利益はなく、会社の損失は利息によって増加…する。」

同 107 条《合名会社に関する規定・利息と分配利益》「各事業年度末に、財産目録及び貸借対照表に基づいて、この年度の利益または損失を計算し、各社員についてその持分を計算する。

各社員の利益は会社財産に対する社員持分を増額し（zuzuschreiben）、損失は社員持分から減額する（abzuschreiben）。」

同 109 条《損益分配》「利益または損失は、異なる申し合わせがないときは、社員に平等に（unter Gesellschafter nach Köpfen）分配する。」

同 123 条《会社の解散》「会社は次の事由により解散する：

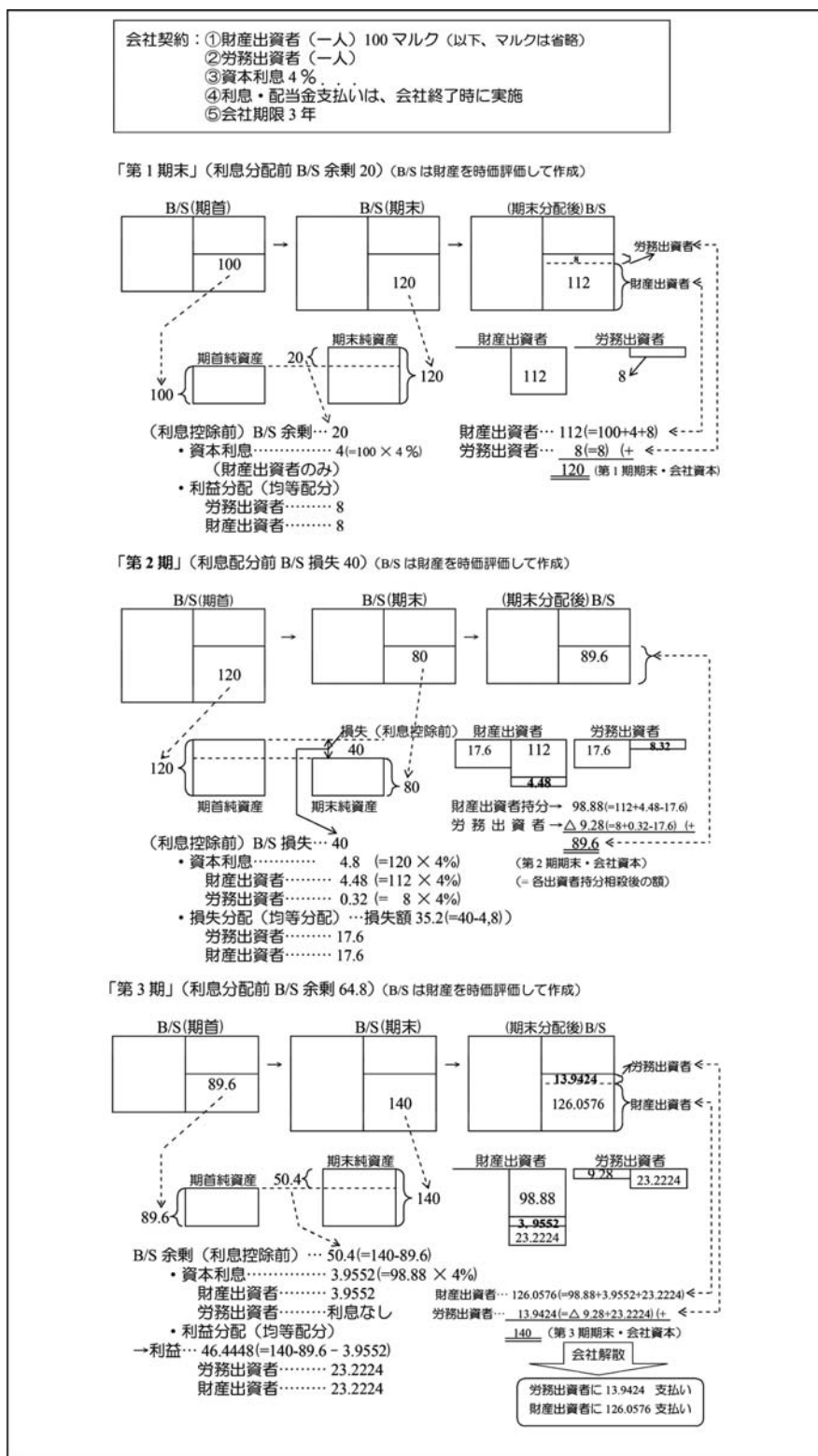
2. 一社員の死亡…、但し会社定款が、死亡社員の相続人とともに会社が存続するという規定がある場合を除く。…
5. 存立時期の満了…。」

合名会社の計算規定の特徴は、会社の設立から終了までを 1 会計期間とする、いわゆる「全体損益計算」と考えている点である。合名会社の事業を「一つのまとまりのある全体」（「ein Ganzes」（『プロイセン第 2 草案，第 2 部，理由書』，79 ページ），「ein zusammenhängendes Ganzes」（『ニュルンベルク会議議事録，第 2 読会，第 3 部』，997 ページ。シュタウブ（Staub, Hermann（1896），*Kommentar zum Allgemeinen Deutschen Handelsgesetzbuch（ohne Seerecht）*，3. und 4. Auflage, Berlin, J. J. Heines, S.181））と考え（「脚注 6」，「脚注 7」，「脚注 8」参照），会社事業終了時に財産返還とともに利益支払いする。そのため中間期間（終了までの半年ごとないし 1 年ごと）の利益計算は一時的なもの（eine provisorische）であり，会社終了時に損益が確定した。

ADHGB 31 条の「付すべき価値」とは草案作成委員会のニュルンベルク会議の議論から「時価」であることが判明している。

ADHGB が規定する合名会社の損益計算では，まず財産出資社員の勘定に 4% の利息を加算する（106 条）。次に 31 条，106 条そして 107 条により，時価評価した財産目録

第3図 19世紀ドイツの合名会社の利益計算の概略図



と貸借対照表に基づいて利益を計算するけれども、分配対象となる利益は4%の利息を控除したのちの余剰である（106条）。4%の利息控除後の余剰（利益）は、社員平等に、社員持分に増額記入（zuzuschreiben）し、損失なら減額記入（abzuschreiben）する（各社員の持分勘定に増額記入または減額記入するだけ）。これは「脚注6」,「脚注7」及び「脚注8」で述べた18世紀ないし19世紀の商事慣行と合致している。（「第3図」は19世紀ドイツの合名会社の利益計算の概略のイメージを図示したものである。財産出資に利息を付与し、利益・損失は平等に分配する。会社解散時には、各社員の利息と分配済利益を含めた持分を分配する。）

約35年後の1897年のドイツ商法典（Handelsgesetzbuch, 以下、HGB）も基本的に同じ内容の規定である。資本利息が「配当」という名称に変わっている点が異なる。

1897年ドイツ商法典120条《合名会社の損益計算》「毎営業年度の終に於て貸借対照表に基きその年度の利益又は損失を調査し、且之に付社員の受くべき配当分を算定す。

各社員に帰すべき利益は之をその社員の資本持分に算入す。又各社員の分担すべき損失並に当該営業年度に於て資本持分より引出されたる金額は之を資本持分より控除す。」

同121条《合名会社の利益分配》「年度利益は先ず各社員に対し其の資本持分の百分の四に当る額に於て之を配当す。年度利益が此の配当を為すに足らざるときは、配当は之に応じて低減せる割合を以て之を定む。

前項により社員に受くべき利益配当分の算定に当りては、社員が当該営業年度中に<sup>9</sup>出資として為したる給付は、給付の後経過したる期間の割合に応じて之を斟酌す。社員が営業年度中に其の資本持分より引出したる金額は、その引出の時までに経過したる期間の割合に応じて之を斟酌す。

年度利益中前二項の規定によりて算定すべき利益配当分を超ゆる部分並に営業年度の損失は、之を社員に平等に分配ス。」

同122条《配当の支払い》「各社員は前営業年度につき確定したる其の資本持分の百分の四に達するまで自己の負担に於て会社の金庫より金銭を引出し、且会社の明白なる損害とならざる限り、その金額を超ゆる前年度の利益配当分の支払を請求することを得。…」

9 Handelsgezetzbuch vom 10. Mai 1897, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18970510HGB.pdf> (2010/12/13)。条文の邦訳と注釈は、神戸大学外国法研究会編（1856）『現代外国法典叢書（6）』『独逸商法〔I〕』（復刊版）「商法総則」,「会社法」,「商行為法」有斐閣、1856年、にある、大隅健一郎・國歳胤臣共著「会社法」（第二編 会社法及匿名組合）を参照した（現代語訳）。120条は27-28ページ、121条は28-30ページ、131条は48-50ページである。

同 131 条《合名会社解散》「会社は次の事由により解散す。

一、存立時期の満了…

四、定款に別段の定めなき限り、一社員の死亡…。

ADHGB 成立から約 35 年後の HGB も、合名会社の利益計算方法で、同じ方法を採用している。ここでは 4% の資本利息が、4% の優先配当となっている。残額は社員間の人数割りで公平に分配することを規定している。この計算方法に付いて、わが国の研究者も詳細に述べている。<sup>10</sup>

このような、財産目録と財産貸借対照表を基にした、いわゆる「全体損益計算」の利益計算思考では、「期間損益計算」で必要な固定資産の損耗控除ないし減価償却とか、更新基金の積み立てという考え方は不要であった。

## 2. 19 世紀ドイツの株式会社定款の減価償却規定

19 世紀になりプロイセンでは、大規模資本を必要とする公共的・公益的事業が株式会社として設立されはじめた。代表的企業としては保険会社や銀行、鉄道会社、汽船会社、鋳山会社等が、株式会社として誕生した。

株式会社設立に関する「準則主義」採用 (1870 年株式法改正) まで、1800 年以降 500 社超の株式会社が誕生した。会社設立の前提は長期経営である。そのため期間損益の計算

10 「脚注 9」の神戸大学外国法研究会編 (1856)『現代外国法典叢書 (6)』『独逸商法 [I] (復刊版)』では、合名会社に関する 120 条《損益計算方法》に関して次のように註釈している (28 ページ)。「(一) 損益計算の基礎になるのは年度貸借対照表である。株式会社と違って合名会社には確定した資本というものがなく、合名会社の損益は最近の年度貸借対照表との比較によって生ずる。それ故に第二年度以後には、損益は最初の営業資本とは無関係に計上せられ得るわけである。… (二) 会社の損益について社員の受ける配当分は、帳簿上社員の資本勘定に現われる。年度年度の損益配当が、社員の資本持分を増減する。資本持分は、それがプラスであっても社員の債権ではなく、マイナスであっても債務ではない。それはまた会社財産に関する共有持分でもない。資本持分は、会社資本に対する社員の経済的参加を数字で示しただけのものである。損失の負担分が資本持分を減少するばかりでなく、例えば第一二二条の規定により若しくは約定により引出し得べくして引出したる金銭もまたその額だけ資本持分から控除せられることになっている。然るに引出すべからざるに引出したる金額は、会社に対する債権債務と共に別の勘定に記入せられるのである。」

同 121 条《利益分配基準》については次のようである (29-30 ページ)。「[註] 本条は利益分配の規準を定めたものである。斯かる規定は、日本商法には無い。日本民法六七四条に相当する規定は独逸民法にもある。しかし、その独逸民法第七二二条は平等分配の建前を採っている。既に日本とは違うわけである。(一) 各社員が資本持分の百分の四に該る額で受けるという配当は、利息ではない。それはつねに利益の配当であって、いわば其の優先配当である。…優先配当は、その営業年度に於けるプラスの資本持分に対してのみ與えられるのである。それは、云ってみれば会社に資本を提供したことに対して受ける代償のようなものである。… (二) 優先配当に充てた残りの年度利益は各社員に平等に分配せられることになっている。この超過利益の分配には、マイナスの資本持分を有する社員も同様に與ることになっている。… (五) 損益の分配とか配当とか云っても、それはここでは帳簿上の計算に過ぎない。分配せられた損益は各社員の資本勘定に記入せられる。利益は資本持分を増加する。損失は其れを減少する。利益を引出すとなると、第一二二条の規定に従わねばならない。資本勘定の歛損は、清算になつて初めて填補せられる。」

を行っていた。当時の株式会社定款には、固定資産の減価償却ないし損耗控除について規定を設けているものが多い。会社定款は各邦の法令集や地区の官報に掲載されていた。決算書も減価償却費を計上して期間損益を計算していた（貸借対照表勘定（Bilanz-Konto）、損益勘定（Gewinn- und Verlust-Konto）の名称を使っているものが多い<sup>11</sup>）。決算書は正式なもの各地の公文書館や図書館が所蔵している。また会社株式が取引所で売買されていたので、株式新聞や書籍で入手できる。

会社定款には、株式会社の設立目的、名称、機関構成、機関の権限、社員間の関係、第3者との関係、会社の解散等の他に、利益計算規定を設けている。ここには債権の評價方法や減価償却の方法等を規定しているものもある。これについては研究成果を公表している<sup>12</sup>。そのため3社のみ見本として取り上げる。

1800年ベルリン製糖会社（Berlinsche Zuckersiederey = Compagnie）は、入手したドイツで最古の株式会社定款である<sup>13</sup>。

1800年ベルリン製糖会社定款1節7条《財産目録作成と減価記入》「毎年5月に会社財産に関する完全な財産目録（Inventur）を作成する。委員会は建物及び什器勘定から年何%を減価記入（abzuschreiben）すべきかを決定しなければならない。」

同1節8条《株式利息》「当分の間…株主は…配当ではなく年率5%の利息のみ受け取る。…利益の余剰は工場を増大・拡張できるようにするため、会社の取引基金（Handlungs = Fonds）の増加に使う。」

同6節6条第2項《帳簿記入》「第1及び第2取締役は…帳簿を複式で記帳する（die Bücher in doppelten Partien zu führen）。」

1800年ベルリン製糖会社定款は、建物及び什器勘定から減価記入すべきこと、株主は（配当ではなく）年率5%の利息だけを受け取ると規定している。利息支払後の余剰は工場の増大・拡張にあてる。決算書は未入手である。

業種で多いのは鉄道会社である。例えば1840年ベルリン＝シュテティーン鉄道会社（Berlin-Stettiner Eisenbahn-Gesellschaft）定款を見てみよう<sup>14</sup>。

1840年ベルリン＝シュテティーン鉄道会社定款21条《利益計算》「会社の各社員が授与を要求できる利益とは、収入の年度余剰（jährlicher Überschuß der Ein-

11 前述「脚注5」参照。

12 拙著（2001）『19世紀ドイツ株式会社会計の研究』多賀出版。

13 出典：[[http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata1/18000514BZC\\_A.pdf](http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata1/18000514BZC_A.pdf)]（2020/12/13）。

14 出典：[[http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata1/18401012BSEG\\_A.pdf](http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata1/18401012BSEG_A.pdf)]（2020/12/13）。

nahme)である。このため毎暦年終了後に全部の収入と支出の計算を行う。収入から次のものを控除できる：…

- 2) 鉄道、建物、機械及び全輸送用車両修繕のための年度平均費用、並びにこれを超える費用（ただし準備・建設基金（Reserve = Baufonds）〔22条〕から支出したものを除く。）、上述の資産について時折必要となる新規調達及び補充の費用－鉄道開通前に専門家が作成し、…少なくとも3年毎に点検ないし修正した見積りを基準にする。」

21条から、処分可能な純利益は年度収入余剰であり、算定方法は収入余剰計算であるとわかる。21条2号を解釈するには、次の22条が必要である。

同22条《準備・建設基金》「上述2号の見積りによる修繕費及び補充費と、当該資産のための実際支出額との差額は、特別な準備・建設基金（Reserve = Baufonds）で集計・相殺する。当該年度に年度予算としての一定額を消化したのち、正規の主要修繕及び補充の費用をこの基金から支払う。」

つまり21条2号の修繕費及び補充費は、純利益計算のため専門家の見積りにより一定額を収入から控除する。この額は実際に支出があったかどうかにかかわらず控除する。もし実際支出額に対し余剰が出ると、余剰は準備・建設基金に繰り入れる。逆に修繕費及び補充費について、見積額よりも実際支出額の方が多くなった年度には、この基金を取崩し、支払うという。これら規定から準備・建設基金としての資金留保は、修繕費及び補充費の調整弁として現金での「積立金」であることがわかる。

他に1856年ベルリン・パン工場株式会社（Berliner Brotfabrik = Actien = Gesellschaft）定款も減価償却の規定を設けている。<sup>15</sup> 会社は財産目録を基にして貸借対照表を作成する。利益は収入余剰として計算する。

1856年ベルリン・パン工場株式会社定款27条《財産目録と貸借対照表》「毎年12月31日に、取締役会は、会社の土地、棚卸資産及び未回収債権について財産目録を作成し、証拠書類とともに管理役会に対し監査及び確定のために提出する。財産目録作成のばあい、原料、製品の価額は管理役会の承認をえて最低の時価（niedrigster Tageswerth）で計算する。管理役会は、さらに、建物、機械、什器並びに疑わしい債権があればそれについて年度減価記入額を決定し、比較的高額の修繕、新築物及び購入物品を財産目録に記載すべき方法について決める。毎年度

15 出典：[[http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata1/18560507BBAG\\_A.pdf](http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata1/18560507BBAG_A.pdf)] (2020/12/13)。

作成する貸借対照表は10条が規定する新聞で公表する。」

同28条《利益計算と分配》「年度支出を控除したのちの年度収入の余剰が利益である。利益からまず10%を準備基金積立てに留保する。準備基金の積立限度額は30,000ターラーである。次に残る余剰から5%を第1回目の配当として株主に分配し、次に10%を管理役会に利益報酬として与える。さらに残る余剰は株主に分配すべき第2配当となる。」

1856年ベルリン・パン工場株式会社は貸借対照表だけを公表している<sup>16</sup>。1862年度貸借対照表（Balance）では、営業活動による「純利益」に「前年度繰越利益」を加算する。加算後の金額から、「減価記入額」や「準備基金繰入額」を控除する。次に5%の第1配当金（貸借対照表では「5%の利息」と表示）と管理役会報酬を控除し、さらに株主への第2配当金を分配している。定款27条の規定から、利益は収入余剰、財産目録作成時の評価額は減価記入実施後の価額を用いることになっている。会社の減価記入額が積立金の役割を果たしているかどうかは判断できない。

ウェブサイトに掲載している500社超の株式会社定款も減価償却規定、損耗控除ある

第4図 ベルリン・パン工場株式会社1862年度貸借対照表（Balance pro 1862）

ベルリン・パン工場株式会社									
1862年度貸借対照表 (Balance pro 1862)									
積極財産					消極財産				
土地	48,000	—	—	—	株式資本	300,000	—	—	—
建物	197,929	22	—	—	抵当	50,000	—	—	—
水車及び蒸気機関	43,181	6	7	—	準備基金	7,019	5	—	—
什器、車両、袋	11,809	15	—	—	保証金	7,915	—	—	—
有価証券有高	4,954	—	3	—	未徴収配当金：1860年度：60 Rthr.	—	—	—	—
割引手形有高	44,946	10	3	—	1861年度：60 "	120	—	—	—
現金有高	2,103	3	7	—	総利益：1862年度：37848.10.6	—	—	—	—
ライ麦、小麦、ふすま、石炭、塩	43,915	16	3	—	1861年度繰越利益：258.9.3	—	—	—	—
キャラウエア—果実の在庫	—	—	—	—	合計 Rthr. 38106.19.9	—	—	—	—
未回収債権 7628.20.7	—	—	—	—	建物減価記入額	3958.18.—	—	—	—
控除：債務2868.6.—	4,760	14	7	—	水車及び蒸気機関の	—	—	—	—
前払火災保険料	1,560	26	6	—	減価記入額	3454.15.—	—	—	—
					什器、車両、袋の	—	—	—	—
					減価記入額	1771.12.9	9,184	15	9
					準備基金繰入額、定款の28条により	—	—	—	—
					純利益28922.4.—の10%	2,892	6	6	—
					第1配当すなわち5%の利息	15,000	—	—	—
					管理役会利益報酬（1861年12月	—	—	—	—
					21日の総会決議による）	1,654	15	—	—
					第2配当	9,000	—	—	—
					次年度繰越利益額	375	12	6	—
	403,160	24	9	—		403,160	24	9	—

1株当16ターラーの配当合計は、配当証券号5番と明細書と交換に当社の会計課（ホルツマルクト通）で本年2月27日以降に支払います。  
ベルリン、1863年2月5日

ベルリン・パン工場管理役会  
ギューターボック、ホレマン、シャイトマン、ヴェアマン、ヴァイゼ

出典：<http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata2/18630225BBAG.pdf>（2020/12/13）。

16 貸借対照表は、『ベルリン取引所新聞』（Berliner Börsen-Zeitung vom 25. Februar 1863, No.94, S.573）が掲載したものである。<http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata2/18630225BBAG.pdf>（2020/12/13）。

いは更新基金繰入の規定を設けているものが多い。会社の決算報告でも減価償却や損耗額を控除した後の金額を記載している。

### 3. 1884年株式法改正法の固定資産の取得原価評価と減価償却の採用

19世紀中頃までのドイツでは、株式会社の設立に各邦政府の許可ないし認可が必要であった。経済の発展に伴い認可制度は不便となっていったのであろう。1870年にADHGBの「株式法」部分を改正し、株式会社設立に「準則主義」を採用した。この方法では、一定の要件を満たす会社に法人格を与えることによって株式会社の誕生を認める方法であった。

1870年株式法改正法は利益計算に対して「資本金維持の理論」を採用した。資本金維持の理論とは、作成した財産目録を貸借対照表形式に組み換えて「純資産額」を算定する。算定した純資産額が資本金額を超える部分があるなら「利益」として配当分配してよい、という考え方であった。1870年株式法改正法成立後にドイツで株式会社設立ブームと普墺戦争後の不況に直面した。同時に株式法規定の不備から経済に混乱を生み出した。

十分な準備ののち、1884年に再び株式法改正 (Gesetz, betreffend die Kommanditgesellschaften auf Aktien und die Aktiengesellschaften vom 18. Juli 1884) が行われた。1884年株式法改正法は、資本金維持の理論を基礎におく<sup>17</sup>。その上で利益計算規定として1870年株式法改正の217条を改正する。同時に株式会社に対する特例として、商法上または株式法上はじめて、減価償却または相応する更新基金の積み立てを条件にして、株式会社に、固定資産の取得原価評価を承認した。該当条文は次のとおりである。

1884年株式法改正法217条《株式会社に関する規定、資本金維持の原則》「株主に一定額の利息を約定してはならず、まして支払ってはならない。年度貸借対照表

17 1884年株式法改正法の草案理由書は次のように述べている (301ページ)。「正規の堅実な貸借対照表の作成は個人商人以上に株式会社にとって重要である。…資本金の意義が、厳格な原則に基づき、《財産状態を》十分に概観できる貸借対照表の作成を必要としている。というのは、資本金は、株式会社の信用の基礎を形成するからである。」「1884年株式合資会社及び株式会社に関する法律及び理由書」(Allgemeine Begründung in: Gesetz, betreffend die Kommanditgesellschaften auf Aktien und die Aktiengesellschaften vom 18. Juli 1884, in: *Stenographische Berichte über die Verhandlungen des Reichstags, 5. Legislaturperiode, IV. Session 1884, 3. Band, Anlagen zu den Verhandlungen des Reichstags, Nr.1-59, Aktenstück Nr.21, S.301*)。法案は216-232ページ、理由書は233-413ページ掲載。<http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18840718AKTGP289-313.pdf> (2020/12/13)。その他にライヒ官報 (Reichs = Gesetzblatt) 掲載分もある。<http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18840718AktG.pdf> (2020/12/13)。

18 大隅健一郎博士は、1884年株式法改正法の優れている点を7つ指摘している。それは、①株式法に基づく株式会社の設立、②現物出資等について特別公示、その調査の承認、③資本充実の確保、④株式制度を投機に利用することの抑制、⑤取締役及び監査役の義務の設定、⑥株主総会での会社意思の作爲的形成の防止、⑦会社計算《会計》に関する特別規定の設定である。(大隅健一郎 (1953)『株式会社法変遷論』有斐閣、72-73ページ)。



に基づき純利益として出てくるものだけを株主に分配することができる。」

同 185 条 a 《株式合資会社に関する規定、株式会社に準用》<sup>19</sup>「貸借対照表作成には 31 条の総則規定は次の条件をもって適用する。…

2. その他の《取引所価格のある有価証券以外の》資産は取得価格または製作価格を超えない価格で記載するものとする。
3. 設備その他再売却することなく継続的に会社の事業経営にあてる資産は、損耗に一致する額の控除を行うか、またはそれに見合う更新基金を計上するかぎり、より低い価額を考慮せずに取得価格または製作価格で記載してよい。  
…」

資本金維持の理論を正しく適用するには、すべての財産を「時価」（以下）で評価する必要があった。債務控除後の実質的な純資産額を算出するためである。ところが 1884 年株式法改正法 185 条 a は、普通ドイツ商法典 31 条の評価原則（時価評価）を前提に、株式会社に対する特別規定として「取得原価」（以下）を適正な評価額とみなす。固定資産は「損耗控除の実行」または「更新基金の積立て」を条件に取得原価評価する。

理由書は、185 条 a 第 3 号で、固定資産に取得原価評価を適用する理由として 2 つあげている。<sup>20</sup>1 つ目は、固定資産は古くなると新しいものと取替えて半永久的に企業目的に役立つ。取替えても用益価値は変化しないが、売却価値はかわることもある。変動する売却価値で評価すると、偽りの利益を算出する可能性がある。2 つ目は、鉄道設備等は部分的には時価評価できても、全体としては評価不可能である。また構成部分の評価額を加算しても全体の価値とはならない。そこで取得原価評価する。ただし損耗分を控

19 1884 年株式法改正法 185 条 a は株式合資会社に関する規定であるが、239 条 b により株式会社に準用される。1884 年株式法改正法 239 条 b 《準用規定》「貸借対照表及び準備基金に関する 185 条 a、185 条 b の規定は《株式会社に》準用する。」

20 1884 年株式法改正法 185 条 a 3 号の理由（理由書 304 ページ）（「設備その他再売却せずに継続して会社の事業経営にあてる資産は…会社目的達成に不可欠であり、もし古く使えなくなると同種の新しいもので補充しなければならない。この種資産は用益価値は変わらないが、売却価値は需給に応じてかなりの価格変動をこうむる。…この種資産に…売却価値の記載…を強制するなら…完全に誤った利益分配を行うことになる。…別の場合、例えば鉄道会社では一定設備は…売却価値をもたず、設備を構成する各部分の普通価値も設備の価値評価には…何ら尺度を示さない。…むしろ…この種設備や資産…は調達または製作のため会社が使った金額を計算の基礎に置くのが適切である。…ただしそのような記載を正確にするには使用による資産の恒常的損耗とそれを原因とする価値減少並びに資産を役立つ状態で維持するための費用を考慮しなければならない。それは損耗に相応する額を取得価格または製作価格から減額する方法であろうと、維持補修または更新に一致する更新基金積立額を消極財産側に記載する方法であろうといずれの方法でもよい。…これを条件に、当草案は、鉄道会社が…監督官庁の承認すらえて長年にわたって実行し、学説や判例の認める実務に従って株式会社に対し、上記種類の設備その他資産を取得価格または製作価格で記載することを許す。…この記載は命令ではない。そのためこの権利を行使しないとき、この種資産についても上述の原則（185 条 a 2 号）を適用する。」『1884 年株式合資会社及び株式会社に関する法律の理由』（Allgemeine Begründung in ; Gesetz, betreffend die Kommanditgesellschaften auf Aktien und die Aktiengesellschaften vom 18. Juli 1884, a.a.O., S.304, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18840718AKTGP289-313.pdf>（2020/12/13））。

除するか、維持補修または更新のための必要額を更新基金として積立てることが条件であるという。

1884年株式法改正法の利益計算では固定資産の損耗控除額ないし更新基金繰入額をいくら計上するかが重要となる。業績好調なら控除額ないし更新基金繰入額を十分計上して利益の内部留保を図るかもしれない。逆に業績悪化時には控除額を少なく、利益を多くすることもできる。法律には控除額ないし更新基金繰入額計算の規定はなく、金額の決定は会社に委ねられていたようである。<sup>21</sup> 会社の任意で利益額を変更できるし、現金資金の内部留保をかけることもできる。

1884年株式法改正法の計算規定が異議なく成立した理由は、損耗控除額ないし更新基金繰入額の計上によって利益額の変更が可能となる計算方法を法律が認めた結果であると推定する。同時に減価償却等によって留保した資金を拡大投資にまわしたり、将来性ある産業に進出したりする機会を与えることにつながった。それによって19世紀末ドイツの経済発展の原動力の1つとなったと考える。

換言すると、1884年株式法改正法は、減価償却と更新基金の積み立てを条件に取得原価評価承認によって、資本金維持の原則を基に全種類の株式会社に同じ損益計算方法を適用した。1884年株式法改正法は1897年HGBに受け継がれ、基本的に1985年まで続く。<sup>22</sup>

19世紀ドイツの商法・株式法の損益計算の流れは、純資産額の増減を当期の損益と見なしていることがわかる。損耗控除ないし減価償却を、経営実務は別にして、現金での「積立金」として預金するという考え方は、1870年株式法改正前の定款規定を除いて、商法・株式法の規定としては存在していない。ただし1884年株式法改正法後の会社会計実務は、損耗控除額ないし減価償却の資金創出機能を認識していたと推定する。

### III プロイセン所得税法の損耗控除及び減価償却規定の歴史

プロイセンでは、英国について世界で2番目に成立したといわれる「1851年階級税及び階層別所得税法」(以下、1851年プロイセン所得税法)が、固定資産の損耗控除を、1884年株式法改正法成立よりも前に承認していた。

21 当時の償却実務については、1891年プロイセン所得税法改正に際して、1884年株式法改正法185条aに関し、財務大臣ミーケル(Miquel)が「償却額に関しましては…官僚主義的な方法をとってはならないと考えております。なぜなら…全体としてみますと国家にとっては相殺されるからであります。…機械を15%償却するか10%償却するかについて…議論するつもりはありません。少なくとも私が関与できるかぎり…査定当局に…賢明な方法を採用するように指示したいと思います。」と答弁している。(Barth, Kuno (1955) *Die Entwicklung des deutschen Bilanzrecht*, Band II, 1. Steuerrecht, Stuttgart, S.203)。財務大臣の発言から減価償却額決定が弾力的に行われていたことが推測できる。これについては安藤英義(1985)『商法会計制度論－商法会計制度の系統的及び歴史的研究－』国元書房、147ページ参照。

22 安藤英義、上掲書、144-148ページ参照。

## 1. 1851 年プロイセン所得税法の損耗控除規定

1851 年プロイセン所得税法は 30 条で固定資産の損耗控除を認めていた（関連する 19 条も以下に示す<sup>23</sup>）。

1851 年プロイセン所得税法 19 条「階層別所得税の税額査定は、総所得（Gesamt = Einkommen）のみを基準として行う。総所得とは…事業または何らかの種類の利益を生み出す職業の収益から納税義務者に流入するものをいう。」

同 30 条「商業、事業（Gewerbe）、《家屋》賃貸業その他利益（Gewinn）を生み出す職業…からの第 3 種所得に関して、以下のことに留意しなければならない。

商業、事業、《家屋》賃貸業等の利益は、当該事業または《家屋》賃貸業がすでに長期間継続している場合には、最近 3 年間の平均額で計算するものとする。そのさい支出として、建物及び什器の毎年の損耗に対する通常の控除の他に、商業、事業等を従来の範囲で続けるための支出だけを控除してよい。そのため納税義務者本人や家族の家計に関する支出や、事業拡張を目的としたり、あるいは名称の如何を問わず《設備》改良目的での資本設備の支出は、控除してはならない。…」

1851 年プロイセン所得税法は 30 条 2 項で、商業、事業等所得について「建物、什器の年度損耗に対する通常の控除」を総所得から差し引くことを認めた。事業拡張目的での投資支出や固定資産の改良費は所得計算から控除できない。その後「1877 年 1 月 3 日の階級税及び階層別所得税の基礎となる所得の確定に関する訓令」の 19 条《所得から控除してよいもの》も、商業、事業等の所得計算のために、収入から控除可能なものとして「建物、機械その他の営業用備品のための通常の控除」を規定していた。減価償却の基準となる価額や償却年数は示していない<sup>25</sup>。

23 「1851 年プロイセン所得税法」（Gesetz, betreffend die Einführung einer Klassen- und klassifizierten Einkommensteuer vom 1. Mai 1851）, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18510501ESiGALL.pdf>（2020/12/13）。

24 「1877 年 1 月 3 日の階級税及び階層別所得税の基礎となる所得の確定に関する訓令」（Instruktion vom 3. Januar 1877, IV. 45, betreffend die Feststellung des der Klassen- bzw. klassifizierten Einkommensteuer unterliegenden Einkommens, in: Meitzen, Reinhold (1879) *Die Vorschriften über die Klassen- und klassifizierte Einkommensteuer in Preußen*, Berlin, Carl Heymann, SS.257-294, hier SS.276-277）<http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18770103Instruktion.pdf>（2020/12/13）。

25 「1883 年 10 月 11 日上級行政裁判所の判決」（61-73 ページ、特に 70-73 ページ）は、固定資産の「時価」（wirklicher Werth）を基準に損耗の控除を行うことを判示している。（原告は過去の購入価格（Ankaufspreis）に相応する簿価（Buchwerth）を損耗の基準とすべきと求めていた。）in: *Entscheidungen des Oberverwaltungsgerichts*, 10. Band, (1884), Berlin, Carl Heymann, SS.61-73, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18831011EntOVG61-73.pdf>（2020/12/13）。プロイセンの所得税法は黙示的に、上級行政裁判所判決は明示的に、1921 年ライヒ所得税法改正まで一貫して（取得価格ではなく）「時価」を基準に損耗控除ないし減価償却をおこなうべき、としている。

## 2. 1885年プロイセン地方税法改正による鉱山業の実体損耗控除の承認

1885年にプロイセン地方税法改正法が成立した。この法律は、税法上はじめて鉱山業にも、<sup>26</sup> 鉱山実体の損耗控除を認めた。

1885年地方税法改正法3条「年度純所得の計算に際しては…国家《プロイセン邦》所得税の査定に適用する原則に従って行く。鉱山事業の純所得に関しては、このこと《上記の「国家所得税の査定原則の適用」》は実体の毎年<sup>27</sup>の減少に相当する減価（耗）償却（die der jährlichen Verringerung der Substanz entsprechenden Abschreibung）を支出に含めるという条件で適用する。…」

地方税の課税標準である年度純所得の計算は、プロイセン邦の所得税査定の計算原則に従う。ただし鉱山業については、実体の毎年<sup>27</sup>の減少に相当する減価（耗）償却を特別に支出として控除してよいという。このような規定は、1851年プロイセン所得税法にも、1873年5月25日同法改正にもなかった。<sup>27</sup> さらに上述「1877年1月3日の所得の確定に関する訓令」（「脚注24」）の8条は、炭坑等の経営で実体を消費しても、所得査定にさいして、<sup>28</sup> 実体の損耗を収益から控除できないと明言している。また1877年6月23日のOVG判決も同じ判断を下している。<sup>29</sup> 1885年より前の税法は鉱山実体の減価（耗）償却を認めていなかった。この1885年プロイセン地方税法の改正規定が、1891年プロイセン所得税法での鉱山業での鉱山実体の損耗控除の承認につながる。

26 1885年プロイセン地方税法改正法（Gesetz, betreffend Ergänzung und Abänderung einiger Bestimmungen über Erhebung der auf das Einkommen gelegten direkten Kommunalabgaben vom 27. Juli 1885）, in: *Gesetz = Sammlung für die Königlichen Preussischen Staaten*, Jg. 1885, Berlin, SS.327-332, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18850727PKomuabG.pdf> (2020/12/13)。

27 「『階級税及び階層別所得税の導入に関する1851年5月1日の法律の改正』のための1873年5月25日の法律」（Gesetz wegen Abänderung des Gesetzes vom 1. Mai 1851, betreffend die Einführung einer Klassen- und klassifizierten Einkommensteuer vom 25. Mai 1873）, in: *Gesetz = Sammlung für die Königlichen Preussischen Staaten*, Jg. 1873, SS.213-221, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18730525PEStG.pdf> (2020/12/13)。また「1860年1月6日の財務省通達」（Finanz = Ministerial = Rescript vom 6. Januar 1860 III. 28601, in: Sentrup, H., (1867) *Das Gesetz betreffend die Einführung einer Klassen- und klassifizierten Einkommensteuer vom 1. Mai 1851 und die darlauf bezüglichen Ministerial-Instructionen und Rescripte*, 5. Auflage, Halberstadt, Döll & Sohn, S.73）も、<sup>28</sup> 鉱山実体の損耗控除を否定している。<http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/1867SentrupGEin64-83.pdf> (2020/12/13)。

28 1877年1月3日の訓令（「脚注24」参照）（Meitzen, Reinhold, a.a.O., hier S.270）の8条は「…鉱山企業の経営は、その性質から判断して時間の経過とともに全部の本来の所得源泉、つまり実体を全部消耗してしまうけれども、所得査定に際して算出した純収益の一部を留保し（zurückzurechnen）、《所得計算の》考慮外とすることを、法律は全く認めていない。」と明言している。

29 「1877年6月23日の上級行政裁判所判決」（in: *Entscheidungen des Obergerichts*, 2. Bd., (1877), Berlin, Carl Heymann Verlag, SS.69-72, hier SS.70-71）は、所得からの実体減少に対する控除は認めないと判示している。論拠は、地方税の課税標準は1851年プロイセン所得税法30条の純収益である。30条は純収益算出の必要経費を従来の範囲で経営を継続するために必要なものに限定しており、資本回収分は対象外であると述べている。<http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18770623EntOVG69-72.pdf> (2020/12/13)。

### 3. 1891 年プロイセン所得税法の損耗控除規定

1891 年プロイセン所得税法の損耗控除の規定として 7 条, 9 条 I 項 5 号そして 14 条を見てみよう。<sup>30</sup>

1891 年プロイセン所得税法 7 条「所得とは、貨幣または貨幣価値での納税義務者の年度総収入であり、以下のものからなる。すなわち、…

3) 商業及び鉱山を含む事業 (Handel und Gewerbe einschließlich des Bergbaues) …」

同 9 条 I 項「所得から控除してよいのは次のものである。…5) 建物、機械、営業用備品等の損耗のための定期的な年度控除、ただし控除額が、すでに事業支出として計算されていないことを要す。」

同 14 条「商業及び鉱山を含む事業の所得は、総則の諸原則（6 条～11 条）に従って計算した事業利益である。この基準とともに、商業及び事業経営からの利益は、それらが財産目録と貸借対照表のために普通ドイツ商法典によって規定されている諸原則と、その他に正規の商人の慣行に合致する諸原則に従って計算する。特にこのことは一方では設備資本の増加 (Zuwachs des Anlagekapitals) に、他方では、価値減少の適切な考慮に合致する規則的な年度減価償却に適用する。…」

1891 年所得税法 7 条 3 号から、損耗控除の対象として、鉱山業が含まれることになった。これは 1885 年プロイセン地方税法が鉱山業に鉱山実体の損耗控除を認めたため、それに合わせた処置である。

7 条と 9 条 I 項 5 号から、商業及び鉱山を含む事業の純所得とは、総収入額から事業支出 (Betriebsausgaben) を控除し (9 条 1 号から 4 号の規定、本稿では省略)、さらに建物等の損耗に対する控除額、鉱山業では実体の損耗額を差し引いた残額であるということが分かる。これはいわば「損益法」で所得を計算することを意味している。

さらに 14 条から、商業及び鉱山を含む事業の所得は、

- ① ADHGB が規定する財産目録と貸借対照表を基にした原則に従って、
- ② その他に正規の商人の慣行をもとにして計算し、
- ③ 財産目録と貸借対照表を作成した時点での価値減少は所得計算のさいに考慮しなければならない、

30 Einkommensteuergesetz vom 24. Juni 1891, in: *Gesetz = Sammlung für die Königlichen Preussischen Staaten*, Jg. 1891, Berlin, zu haben im Gesetz = Sammlungs = Amt, SS.175-204, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18910624PGwStG.pdf> (2020/12/13)。

ということがわかる。この14条は我が国の「確定決算主義」の模範となったといわれている。

#### 4. 1892年2月3日の回状命令－複利計算での損耗控除額の計算

本回状命令は、1891年プロイセン所得税法の損耗控除額を複利計算で実行することに関する指示である。すでに「まえがき」で取り上げた。

#### 5. ヴィルモフスキーの複利計算否定論文

1895年にヴィルモフスキーは、「まえがき」で取り上げた「1892年2月3日の回状命令（建物、機械等の損耗の控除）」が指示した複利計算による損耗控除を批判する論文を発表した。<sup>31</sup> 本稿に関係するのは「建物等の損耗控除」である。批判は2点である。

第1点は回状命令が例示した損耗控除率である。命令によると、ドイツではごく普通の耐用期間150年の石造建物に関し、建築価値の1万分の1（100分の0.01、例えば100万マルクだと100マルク）しか損耗額として控除できない。このような損耗控除額では、所得税法9条I項5号の損耗控除の規定は、無意味・無内容同然であり、法律の意図に反していると主張する。

第2点は4%の「複利計算」で引きし損耗額を積み立てる点である。この命令を実行するには、年度損耗控除額を4%の複利で運用した新築資金の積み立てができる「新築保険機関」（Neubauversicherungsanstalt）が存在していなければならない。そのような機関は存在しないし、実務上誰もそのような建設資金を積み立てていない。

結論として、固定資産の損耗控除額の計算にさいしては、固定資産の「取得価格」を「予想耐用期間」で割った額を「年度損耗控除額」とする以外にない（取得原価評価と定額法償却の採用）と主張した。この主張は2021年ライヒ所得税法改正が認めた。

#### 6. 1896年11月27日の上級行政裁判所判決による複利計算否定

ヴィルモフスキーの論文発表の翌年、1896年11月27日にOVGの合同租税部（die vereinigten Steuersenate）は、1992年2月3日の命令は違法である、と判示した。<sup>32</sup> この判決は、固定資産の損耗控除は「積立金」ではないこと、損耗控除額の算出に複利計算を使ってはならない、という2点を明言した。

31 脚注3参照。前半は建物の損耗控除、後半では鉱山実体の損耗控除に対する批判を行っている。後半については、拙稿（2009）「19世紀末ドイツの鉱山会社の現在価値償却の課税実務」『雑誌會計』、森山書店、第175巻第1号、94-109ページ参照。

32 Entscheidung der vereinigten Steuersenate vom 27. November 1896, in: *Entscheidungen des Oberverwaltungsgerichts in Staatssteuersachen*, 5. Bd., (1897), Berlin, Carl Heymanns Verlag, SS.270-299, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata/3/18961127EntOVG270-299.pdf> (2020/12/13)。

訴訟の対象は「建物」と「排水設備」の損耗控除を巡るものであった。当該地の税額査定委員会も、異議申立委員会でも、決着がつかなかった。そのため OVG の合同租税部が担当することになったようである。

裁判の争点は、1992 年 2 月 3 日の回状命令が言明していた、

①損耗控除は「積立金」と同じ意義を有しているのか、

②その際の損耗控除額の算出に「複利計算」を用いるべきかどうか、

ということであった。

まず①の「積立金」についてである。所得計算では、総収入から固定資産の損耗額を控除して純所得を算出する。判決は、この計算過程で重要なのは期首と期末の資産価値である。それ以外の要素は無視すべきである。損耗控除した資金を何に使うのかは、所得算出の目的には関係ない。仮に所得控除によって資金を積み立てても、それは損耗控除の「結果として生じたもの」である。積み立てが所得計算の目的なら、経済的に妥当しない積み立ては、損耗控除を実施してはならないことになる。結果、損耗控除は取替資金のための積立金ではないと判示した。

次に、②の損耗額の算出に「複利計算」を用いない、と判示した点である。理由を複数あげている。第 1 は、複利計算での損耗控除額しか認められないなら、所得の経済的概念と合致していない、という。この方法は、総収入から価値減少額を控除して、純所得を算出するという所得の経済的概念と合致していない。なぜなら利息分だけ価値減少額が少なく計算されるからである（前掲「図 2」参照）。第 2 は、1992 年 2 月 3 日の回状命令は擬制に基づいていて正しくないという。この命令は、預金を 4% の複利で預かる金融機関が存在しないなら実現できない。そのような金融機関はないし、また実務上誰も実行していない。第 3 は、所得税法 9 条 I 項 5 号の本文が複利計算には言及していない、という。

その他に 1892 年以前の法律や命令が複利計算に言及していないこと、また 1891 年プロイセン所得税法の理由書から判断して、政府の意図は、1851 年所得税法と同じ状態を継続し、追加として 1885 年地方税法改正で導入した鉱山実体の損耗控除を適用対象に加えただけであるという。法案審議時に複利計算を巡る議論はなかったとも述べている。

結論として 1892 年 2 月 3 日の回状命令は 1891 年所得税法に合致していないとし、

①固定資産の損耗控除の目的は取替資金の「積立金」ではない、

②損耗控除額の計算に「複利計算」を適用してはならない、

と判示した。この判決をうけて翌年 1897 年に「複利計算不適用」の一般命令が出た。

## 第2資料 1897年3月26日のプロイセン一般命令《複利計算不適用の命令》

## 1897年3月26日の一般命令「建物の損耗に対する控除」

上級行政裁判所の従来の判決（例えば1893年6月14日の判決（判決集、第Ⅱ巻、63ページ））では、所得税法9条Ⅰ項5号に従って建物、機械等の損耗に対して許される控除の意味と計算に関して、1892年2月3日の命令を、適正であると認めてきた。しかし行政裁判所の合同租税部は、1896年11月27日の判決（判決集、第Ⅴ巻、270ページ）でそれとは異なる原則を設けた。

判決によると、総所得から控除できる損耗割合の額は、基準となる会計期間内で…建物・機械等を…規則どおりに使用した結果生じた価値減少の全客員と…する。…

このばあい当該対象物《固定資産》は、税額査定のための基準となる期間《3年》のはじめに実際に有していた価値額を…基準とする。この額を決定したのち年度価値減少は…複利計算を適用することなく (ohne Anwendung der Ziseszinsrechnung)、算出するものとする。…」（下線部は原文では文字間隔を開けて表記）

## 7. 1897年3月26日の一般命令－損耗控除額計算に複利計算は適用しない

上述の合同租税部の判決後、「複利計算」での損耗控除額の計算を否定した命令が、1897年3月26日に出た。本命令のうち、複利計算否認に係る部分のみ引用する（「第2資料」<sup>33</sup>参照）。

1897年3月26日の一般命令は、1896年11月27日の合同租税部の判決が複利計算での損耗控除額の計算を否定した判決をうけて、今後は複利計算を適用しないと命令した。

新たに設定した原則は、純所得算出のために、総収入額から損耗できる額として、基準となる期間（3年）内で、規則どおりの使用の結果として生じた価値減少額の3年平均の全額である。つまり3年平均の価値減少額そのものを控除額とする、以後は「複利計算を適用しない」と命じた（イメージとして「第5図」参照）。

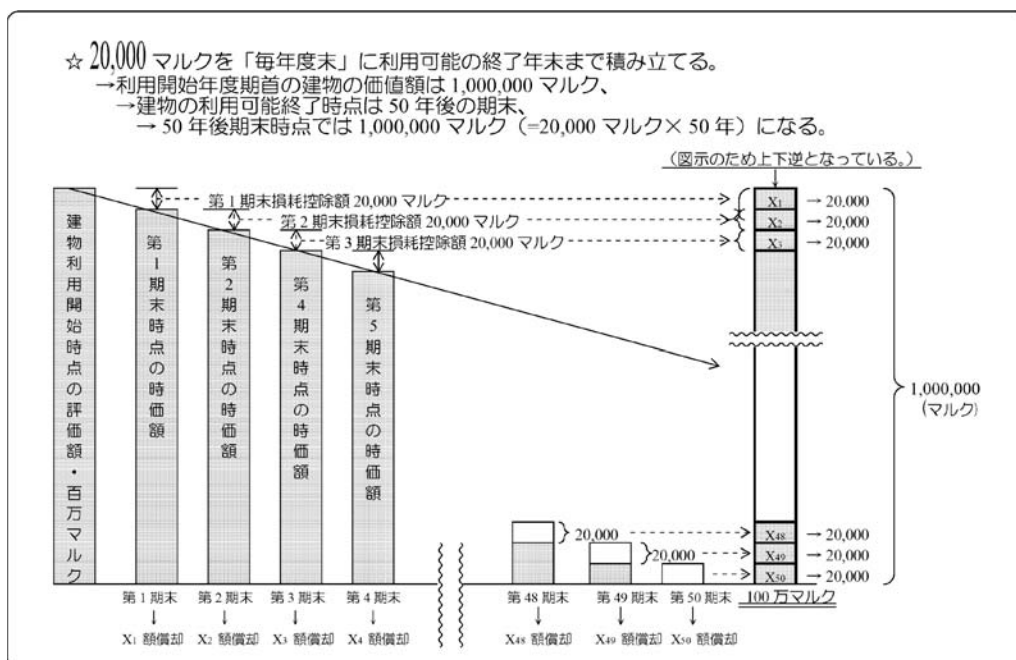
また、損耗控除の基準となる固定資産（例えば建物）の最初の価値額を決定することは難しい。専門家に相談しても、初めて設置したときの状況等の資料がなければできない。取得時の金額も当てにならない。どの部分が土地の金額で、建物や備品等はどれだけの額かは分からない。

さらに年度損耗控除額を厳密に計算することは困難である。建物の価値は、通常の時

33 Allgemeine Verfügung vom 26. März 1897, II. 2 293, "Abzüge für die Abnutzung von Gebäuden", in: *Mitteilungen aus der Verwaltung der direkten Steuern im preußischen Staate*, Nr.35, (1898), Berlin, R. v. Decker's Verlag, SS.9-12, <http://yakawabata.sakura.ne.jp/pdfdata3/18970326AllVerfugung9-13.pdf> (2020/12/13)。



第5図 1897年3月26日の一般命令による損耗控除合計額の計算



間的経緯で変化するだけでなく、建設材料・用地の価格変動や家賃の上昇または下落によっても変化する。そのため建物に損耗が生じていても、価値額が高くなることもある。そのため期首と期末の価値額を比較しただけでは、所得税法9条1項5号が対象とする価値減少額は算出できない。

適切な損耗割合の計算は不確実な仮定と前提を基礎にしている。役所の職務権限で個別事例について損耗割合を算出することもできない。将来的には、さまざまな種類の建物について平均率の決定をめざすべきであろう。その時までは納税義務者の主張した損耗割合を認めるものとする。また1992年2月3日の回状命令にある基準（「脚注1」参照）や1893年2月7日の一般命令「建物の損耗の控除」も手がかりとなる。ただし、<sup>34</sup>その際、複利計算を実行してはならない。

どのような損耗率を適用するのかについて、納税義務者の心配は不要である。高い損耗率の適用は否定されていない。また納税義務者が、より大きな価値減少が生じた、と実情を主張して、自己の申し立てを証拠資料を添付して証明することも自由である。留意すべきことは、損耗控除額が、基準となる期間中に、固定資産の利用によって明らかに生じた価値減少の額を超えてはならない、ということである。限度額を超える納税義

34 Allgemeine Verfügung vom 7. Februar 1893, "Abzüge für Abnutzung von Gebäuden", in: *Mitteilungen aus der Verwaltung der direkten Steuern im preußischen Staate*, Nr.26, (1893), Berlin, Gedruckt in der Reichsdruckerei, SS.4-5, <http://ykawabat.sakura.ne.jp/pdfdata3/18930207AllgeVerfugung4-5.pdf> (2020/12/13)。

務者の主張には反対しなければならない。

この命令には、損耗控除が取替資金の調達方法ではない、という言明はない。減価償却の資金調達機能は認めていた、ということであろう。

#### 8. 1920 年ライヒ所得税法成立と 1921 年同法改正（取得原価評価の採用）

1920 年ライヒ所得税法が成立した。法律の 13 条第 1 項は「収入総額から控除してよいものとして、…b) 建物、機械、事業用動産の損耗に対する控除、c) 鉱山業、採掘場その他実体の消費を条件とする経営では実体減少に対する減価償却」をあげた。法律にはこれ以上の規定はなかった。

翌 1921 年の所得税法改正で挿入された 33 条 a が大きな意味を持つことになった。固定資産の減価償却に「取得原価評価」を認めたからである。33 条 a は次のように規定している。

1921 年 3 月 24 日ライヒ所得税法改正 33 条 a 「事業用資産の対象物《固定資産》について取得価格または制作価格が与えられているかぎり、32 条、33 条の意味での…事業利益の計算に際しては、この対象物の価値として損耗に対する許された控除を控除したのちの取得価格または製作価格を使う《取得原価評価》。ある対象物について、取得価格または製作価格が普通価値《時価》を超えるときには、納税義務者は後者の価値《低い方の価額・普通価値・時価》を取得価格または製作価格に代えて付する権利を有する。」

33 条 a の規定を同条の理由書を手がかりに規定の意義を解釈しよう。固定資産について取得価格または製作価格があるとき、32 条と 33 条の所得計算のために、対象物の価値として損耗に対する認められた控除を差し引いたのちの取得価格または製作価格を使う。ある対象物の取得価格または製作価格が時価《普通価値》よりも高いとき《取得価格＞時価》は、低い方の普通価値《時価》を使う。上述の 13 条 b) と c) の損耗控

35 1921 年ライヒ所得税法 33 条 a の理由「…事業利益の計算に際して均一な評価を実施するため、33 条 a に、事業用資産に属する対象物の評価に関して共通する法規（allgemeine Normen）を収容することが必要である。この共通する法規は 32 条、33 条 1 項及び 2 項による事業利益の計算に際して考慮すべきものである。33 条 a の規定は、これによって…商法典の規定に従って商業帳簿を記帳しているかどうかにかかわらず…事業経営者に…適用するものとする。この規定は原則的に未実現の利益は決して所得と見なすべきではないということ、他方損失は未実現であろうとも…事業所得の計算に際しては考慮することから出発している。この規定はさらに…事業所得を計算する際に、すべての納税義務者に適用される 13 条《本文参照》の規定を超えて、価値減少に対する減価償却が認められるという結果を伴うことになる。」（Bericht des 11. Ausschusses über den Entwurf eines Gesetzes zur Änderung des Einkommensteuergesetzes vom 29. März 1920, in: *Verhandlungen des Reichstags, I. Wahlperiode 1920*, Band 366, *Anlagen zu den Stenographischen Berichten*, (1924), Berlin, Julius Sittenfeld, Nr.1710, SS.1348-1397, hier S.1382)。

除と減価（耗）償却の規定に 33 条 a を追加することによって、ドイツ税法上で取得原価評価とそれに基づく損耗控除ないし減価（耗）償却が鉱山会社を含むすべての企業に一元的に適用されることとなった。<sup>36</sup>

#### IV む す び

「まえがき」で取り上げた「複利計算」を前提とした固定資産の損耗控除額ないし減価償却額の算出という思考は、商法・株式法の資本金維持の原則のもとでは出現する余地はない。期末時点の純財産額がいくらになるか、だけが重要だからである。

これに対してプロイセン所得税法では、事業収入から事業支出と損耗控除額を控除して課税所得金額を算出する。事業収入から、現実に損耗額として控除した額を「積立預金」と考えるなら、預金には利息がつく。利息にも利息（複利）がつく。理論的に追究するなら、毎期の損耗控除額は、毎期の積立金を複利計算で割り引いた金額にすべきである、というのが当然の帰結になるであろう。

減価償却とは何なのか。企業会計上、減価償却は、適正な期間損益を計算するために、固定資産の取得原価を耐用年数に応じて配分する手続きであるという（原価配分理論ないし費用配分理論）。減価償却について約 70 年前に太田哲三博士は次のように述べておられる。<sup>37</sup>

「…第一に償却計算は設備自体の計算ではないこと、…第三に償却は主として財務的なものであり、投下資本を回収する手段となるのであり、これをただ計画的に行う方法にすぎない…。迷ってここに至る。減価償却については終に或意味で否定論に到達してしまった。…この事情に直面して減価償却の帰趨は自ずから明らかである。結局これは財政的な操作であり、投下資本の回収に関する計画である。…減価償却も経営に関する問題と同じく、一つの財務計画である。

…各観じ来たれば、費用配分の理論は理論としては成立するけれども、それを実際に適用すれば理論に合致しないものとなる。ここに減価償却論の困難性…がある。社会科学の将来を征服する程度は自然科学に遠く及ばない。この事情に直面して減価償却論の帰趨は自から明かである。結局これは財政的な操作であり、投下資本の回収に関する計画である。…減価償却も他の経営に関する問題と同じく、一つの財務計画であり、長年に亘る計画であることにその特色をもつ。…

36 Passow, Richard (1923) *Die Bilanzen der privaten und öffentlichen Unternehmungen*, Band II, S.197.

37 太田哲三（1851）『固定資産会計』中央経済社、230 ページ、270-274 ページ。これについては中村忠（1983）「一橋会計学を担った人たち」『一橋論叢』、第 89 巻第 4 号、29-30 ページ、<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/12956/ronso0890400210.pdf>（2020/12/13）参照。

減価償却は設備自体の計算ではなく、投下資本を財政的に回収する手段である。投下資本を長期的・計画的に回収する財務計画が減価償却という方法である。売上や仕入、売掛金や買掛金等の変動と同じ事象として減価償却を考えるべきではない。減価償却は単に財務的操作であるという。

太田哲三博士の言を具体例で考えよう。固定資産を借入資金で取得したとする。年度借入金返済額が年度減価償却額を超えるなら（年度借入金返済額＞年度減価償却額）、資金不足となる。逆に減価償却額以下で返済するなら（年度借入金返済額＜年度減価償却額）、差額分だけ資金余剰となる。財務計算では、減価償却とは借入金返済の基準（財務計画の基準）なのである。

1851年プロイセン所得税法30条は、事業拡張目的の支出や設備改良目的の資本的支出は、所得から控除できないと規定した（本文49ページ参照）。これに対し、所得から控除した損耗控除額の用途については規定がない。何に使っても自由である。つまり事業拡張目的の支出は控除できないが、固定資産の減価償却ないし損耗控除が生み出した資金で、事業拡張のための支出ができる。これは現代の企業会計ないし税法でも同じである（「表1」の◎参照）。

減価償却のキャッシュ創出の役割は結果として生じたものである。減価償却が結果として内部資金を生み出したとしても、企業会計ないし税法計算での減価償却の役割とは無関係である。現金が無くとも税金を現金で納付すべきであるように、また現金が相応にあったとしても、企業会計の決算や税法計算で損失なら無配当・無税であるように、損益計算と財務計算とは別個のものなのである。

会計学という学問が、会計基準に基づき財務諸表の作成方法について勉強することであるなら、会計学は会計技法を学ぶだけの技術にすぎないことになる。

例えば本稿で取り上げたような減価償却の結果としての財務的役割や、固定資産を取得するための資金調達方法（借入資金、リース、社債発行等）までも含めた企業経営の財務的役割を、会計学が、過去から将来の財務資金の変動や予測まで含めて研究対象とするなら、企業経営で役立つ社会科学領域の一分野として将来にさらに発展できると考える。